

総合戦略の重点業績評価指標(KPI)に関する資料(令和4年度実績)

目標値には到達していないものの、前年度より実績が向上し(維持し)、目標値に近づいた。
基準値を上回り(維持し)、目標値に近づいた。
当該年度の実績で目標値を達成した。

政策分野1 七戸町の経済効果をもたらすこと・雇用を創出する

政策分野	重点業績評価指標(KPI)	担当課	KPI算定式 (指標値の把握方法)	目標値 (令和6年度)	基準値		実績 (令和2年度)	実績 (令和3年度)	実績 (令和4年度)	R4実績に関するコメント	目標達成に向けた取り組み (KPI向上に資するため、令和4年度中に実施した具体的事業・取り組み)
					平成29年	30億円					
1-1 農家の所得向上の推進	野菜販売額	農林課	市町村別農業産出額	31億円	平成29年	30億円	27億円	27億円	16億	天候不順、生産者の高齢化等で基準値を下回る販売実績になっているが、今後も販路拡大しながら販売額の向上を目指す(両農協販売実績より記載のため数値根拠異なる)	野菜生産振興事業費補助金 農業用機械等購入事業費補助金
	野菜作付面積	農林課	農林水産関係市町村別統計	3,150ha	平成29年	3,106ha	3,090ha	3,080ha	3,080ha	連作障害等の理由により基準値の面積から減少傾向にある。	野菜生産振興事業費補助金 農業用機械等購入事業費補助金
	畑作関連補助金申請件数(年間)	農林課	補助金件数	65件	平成30年	61件	44件	206件	170件	資材、機械等の価格高騰により、新規導入数の減少傾向にある。	野菜生産振興事業費補助金 農業用機械等購入事業費補助金
1-2 新規就農者の増加	認定新規就農者(認定登録者数)	農林課	認定登録者数	15人	平成30年	10人	10人	11人	15人	認定新規農業者の仕組みや優遇措置等について周知徹底し、増加を目指す。	新規就農者定着化支援事業
1-3 安定した雇用の確保と安心して働ける環境の整備	創業支援相談人数(年間延べ)	商工観光課	相談人数	40人	平成30年	22人	14人	5人	4人	相談件数4件のうち2件が創業、創業支援セミナー参加者は3名	創業支援セミナーを対面で開催
1-4 道の駅を拠点とした地域産業の振興	観光消費額	商工観光課	消費額	1,000百万円	平成29年	854百万円	816百万円	686百万円	806百万円	新型コロナウイルス感染拡大が落ち着き、観光客が増加傾向にあったため前年度実績を上回る	新型コロナウイルス感染症対策の徹底及び安心して利用できる施設管理等の徹底
	道の駅利用者数	商工観光課	利用客数	1,000,000人	平成30年	774,176人	766,960人	610,358人	703,107人	新型コロナウイルス感染拡大が落ち着き、少しずつ利用者が増加傾向にあったため前年度実績を上回る	回廊ブース等、屋外における外部出店の促進 新規イベント(感謝祭)の実施
	道の駅産直施設売上高	商工観光課	売上高	374百万円	平成30年	356百万円	381百万円	357百万円	409百万円	新型コロナウイルス感染拡大が落ち着き、少しずつ利用者が増加傾向にあったため前年度実績を上回る	回廊ブース等、屋外における外部出店の促進 新規イベント(感謝祭)の実施
	観光webサイトのアクセス数	商工観光課	アクセス件数	135,000件	平成30年	117,466件	175,514件	217,926件	344,447件	ページビュー数の上位は施設概要で「町営スキー場」「東八甲田旅行村」「道の駅しちのへ」「東八甲田ローズカントリー」の順であった。	適宜、情報の更新を行った。

政策分野2 七戸町の住民の幸せを守り、住みたいという希望をかなえる

政策分野	重点業績評価指標(KPI)	担当課	KPI算定式 (指標値の把握方法)	目標値 (令和6年度)	基準値		実績 (令和2年度)	実績 (令和3年度)	実績 (令和4年度)	R4実績に関するコメント	目標達成に向けた取り組み (KPI向上に資するため、令和4年度中に実施した具体的事業・取り組み)
					平成30年	60棟					
2-1 居住環境の整備と移住定住の推進	新築住宅の建築数(年間)	企画調整課	家屋調査件数	66棟	平成30年	60棟	54棟	41棟	51棟	申請件数は、前年度を上回る結果となったが、基準値を上回ることができなかった。新型コロナウイルス蔓延以降の建築費用の増加などが原因と考えられる。	令和5年度より補助内容の拡充を図るため、制度の見直しを図り、新たな体制を構築したことにより、新築件数の増加を目指す。
	空き家等情報バンク登録件数(年間)	企画調整課	補助金申請件数	10件	平成30年	6件	3件	4件	7件	登録件数は前年度を上回り、また、空き家に関する問合せは増加しているため、制度の継続運営は必要である。	町広報紙、固定資産税納付書への掲載等周知を図った結果、前年を上回る登録実績となった。また、同バンクに登録されている物件の売買に係る空き家・空き地利活用事業費補助金の交付も2件あった。なお、令和4年度をもって、同補助金は廃止とした。
	子育て家族の転入世帯数(年間)	企画調整課	住民異動届受付件数	33世帯	平成30年	27世帯	28世帯	22件	18件	申請件数は、前年度を下回る結果となった。	ヤングファミリー定住支援補助事業により、子育て世帯等の移住支援を実施してきたが、関連事業の見直しにより令和5年度より、同事業の新規申請受付は終了し、新築住宅建設時に子育て加算等を導入し、支援することとした。
	移住相談窓口の利用件数(年間)	企画調整課	窓口での相談件数	200件	平成30年	171件	72世帯	26件	29件	前年度を上回る結果となっているが、目標値に対しての相談件数は少ないため、フェアやポータルサイト等で効率的な情報発信が必要である。	ポータルサイト、YouTubeを活用し、より多くの人に七戸町を認知してもらうべく周知を図った。
	移住定住webサイトのアクセス件数(年間)	企画調整課	アクセス件数	12,000件	平成30年	未実施	20,198件	7110件	8710件	前年度より閲覧権数は上回っている。首都圏に対してウェブ広告を発信した期間に閲覧数が伸びる傾向にあったが移住相談が増えることはなかった。	新たにPR動画の作成及び掲載、ウェブ広告による首都圏在住者への認知拡大を図った。
2-2 交流人口の拡大	移住支援金支給者数(累計)	企画調整課	補助金申請件数	5件	平成30年	未実施	0件	0件	1件	町への移住推進と、人手不足が顕著な職種・企業への人材を確保し、活性化を目指すこととして令和元年度より事業を開始した。本年度は1件の申請があったが、問合せ等は少なかったため、継続して事業周知が必要と考えられる。	町誘致企業等に対して制度を説明し、あおりジョブでの求人募集を啓発した。
	町内宿泊者数(年間延べ)	商工観光課	青森県入込観光客数等調査	12,000人	平成29年	8,766人	3,477人	4,072人	6,182人	新型コロナウイルス感染拡大が落ち着いてきたため、少しずつ利用者が増加傾向にある。	新型コロナウイルス感染状況を常に把握し、感染対策を徹底し、宿泊者が安心して宿泊できる環境整備を行った。
	ふるさと納税返礼品(体験型)利用者数(年間)	総務課	申込件数	6人	平成30年	未実施	0人	0人	0人	体験型返礼品の開発段階であり、寄付者に提供できなかった	他の自治体の体験型返礼品を参考にしながら、商品開発することに加え、体験型返礼品を提供する企業や団体も発掘していく

政策分野3 若い世代の結婚をかなえ、出産・子育てしやすい環境を整える

政策分野	重点業績評価指標(KPI)	担当課	KPI算定式 (指標値の把握方法)	目標値 (令和6年度)	基準値		実績 (令和2年度)	実績 (令和3年度)	実績 (令和4年度)	R4実績に関するコメント	目標達成に向けた取り組み (KPI向上に資するため、令和4年度中に実施した具体的事業・取り組み)
					平成30年	49人					
3-1 結婚希望者のサポート強化	交流イベント参加者数(年間延べ)	企画調整課	参加者数	100人	平成30年	49人	2人	1人	17人	定住自立圏や町内の団体による婚活イベントを開催したことにより、前年度を上回る結果となった。また、あおり出会いサポートセンターとマッチングシステム「AI(あい)であう」の共同運営を開始し、システム登録者に対する補助事業の制定を行った。	あおり出会いサポートセンターにて運用が開始されたマッチングシステム「AI(あい)であう」の登録者に対して、登録料の一部を補助する事業を開始した。また、町内で開催される婚活イベントへの補助や、定住圏による婚活イベントを行った。
3-2 若い世代の出産・子育てにかかる経済的支援	普通出生率(人口1000人あたりの出生数)	企画調整課	人口1000人あたりの出生数	6.3%	平成30年	5.07%	4.26%	3.05%	3.6%	七戸町総人口:14,461人(令和5年3月1日時点) 出生数:52人	国庫補助の結婚新生活支援事業等、若い世代の結婚を後押しする事業を実施した。
3-3 社会教育の強化などで子育て環境を充実	文化芸術事業への参加者数(年間延べ)	生涯学習課	参加者数	3,000人	平成30年	2,750人	1,850人	1,816人	5,682人	事業を統合し、各こども園や小・中学校が自主的に内容の検討や立案をしながら事業を展開した。	教育環境の強化や子育て環境の充実に向け、各団体の主体的な取組を継続して支援していく。
	イングリッシュ事業の参加者数(年間延べ)	生涯学習課	参加者数	40人	平成30年	22人	14人	20人	0人	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が実施できなかった。	英語学習のみではなく、異文化への関心及び理解の向上も踏まえ、効果的に事業を企画し、展開する

政策分野4 地域住民が輝き、地域全体が活気にあふれる地域づくりを行う

政策分野	重点業績評価指標(KPI)	担当課	KPI算定式 (指標値の把握方法)	目標値 (令和6年度)	基準値		実績 (令和2年度)	実績 (令和3年度)	実績 (令和4年度)	R4実績に関するコメント	目標達成に向けた取り組み (KPI向上に資するため、令和4年度中に実施した具体的事業・取り組み)
					平成30年	6,215人					
4-1 持続可能な地域づくりの推進	商店街コミュニティスペース利用者数(年間)	商工観光課	利用者数	6,500人	平成30年	6,215人	2,342人	2,001人	1,710人	新型コロナウイルス感染者数が上十三地区で数百人に増えたことにより全体の利用者が減少したが、チラシの折込やデザイン変更により変更後は増加傾向にある。	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、安心して利用できる空間をつくる。また、折込チラシを見直し、利用者の増加を目指す。
4-2 町民一人ひとりの健康づくりの推進	特定健診受診率	保健福祉課(R3:健康福祉課)	受診率	60%	平成29年	44.5%	32.6%	42.30%	40.1%	新型コロナウイルスワクチン接種時期と健診時期が重複したことにより、受診控えをする者が増えた為、前年度より受診率が低下した。	個別の通知はがきで受診勧奨をし、受診率の向上を図った。
	健康増進スポーツ参加者数(年間延べ)	生涯学習課	参加者数	500人	平成30年	258人	62人	34人	30人	指導者等講習会は実施することができたが、軽スポーツの集いやスポーツレクリエーションは新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったため、実績数値が低くなっている。	令和5年2月26日(日) 指導者等講習会30人